「消費についてのアンケート調査」集計結果
～消費生活の実感、「不満」派は過去最多～

岡山経済研究所では、岡山県民の消費の実態・意識を探る目的で、半年毎に「消費についてのアンケート調査」を実施しております。本アンケート調査では、収入の増減および今後の見通し、消費の実態・満足度、最近購入した商品等について尋ねています。また特別項目として、「物価上昇による消費行動への影響」について調査しています。

＜今回調査のポイント＞

- 消費生活の実感は、満足派は過去最少、不満派は過去最多
- 半年前と比べると、支出の「増加」は過去２番目の高水準
- 支出増加理由は、「物価の上昇による生活費増加」が過去２番目の水準
- 家計支出で「食料費」の「増加」超幅は過去最大
- 物価の上昇を感じている全ての年齢層で、実質所得上昇を実感する割合は低下
- 節約意識の高い状態が続き、９割弱が消費行動で節約を意識

Ⅰ．調査概要

１．調査期間　2025 年２月７日～２月８日

２．調査対象　岡山県内在住の 20 歳以上の男女

３．調査方法　インターネット調査（調査会社アンケートモニター）

４．有効回答数　551

Ⅱ．回答者の属性（単位：人、（　）は%）

１．性別

総数	男性	女性	回答しない・その他
(100.0) 551	(48.5) 267	(49.4) 272	(2.2) 12

２．未既婚の別

総数	未婚	既婚	回答しない・その他
(100.0) 551	(46.5) 256	(50.6) 279	(2.9) 16

３．年齢別

総数	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代
(100.0) 551	(18.3) 101	(20.5) 113	(21.2) 117	(19.6) 108	(20.3) 112

４．職業別

総数	会社員	公務員	自営業	パート・アルバイト	専業主婦（主夫）	その他
(100.0) 551	(41.9) 231	(4.5) 25	(5.1) 28	(20.5) 113	(8.9) 49	(19.0) 105

5．世帯年収別

総数	200万円未満	200～400万円	400～600万円	600～800万円	800～1,000万円	1,000万円以上	わからない
(100.0) 551	(9.1) 50	(17.2) 95	(19.8) 109	(14.5) 80	(7.6) 42	(5.4) 30	(26.3) 145

（注 1）：四捨五入の関係で合計が 100%にならない場合がある（以下同じ）

（注 2）：性別年齢別に均等に割りつけるよう設定しているものの、実際の回答数は差異が生じている

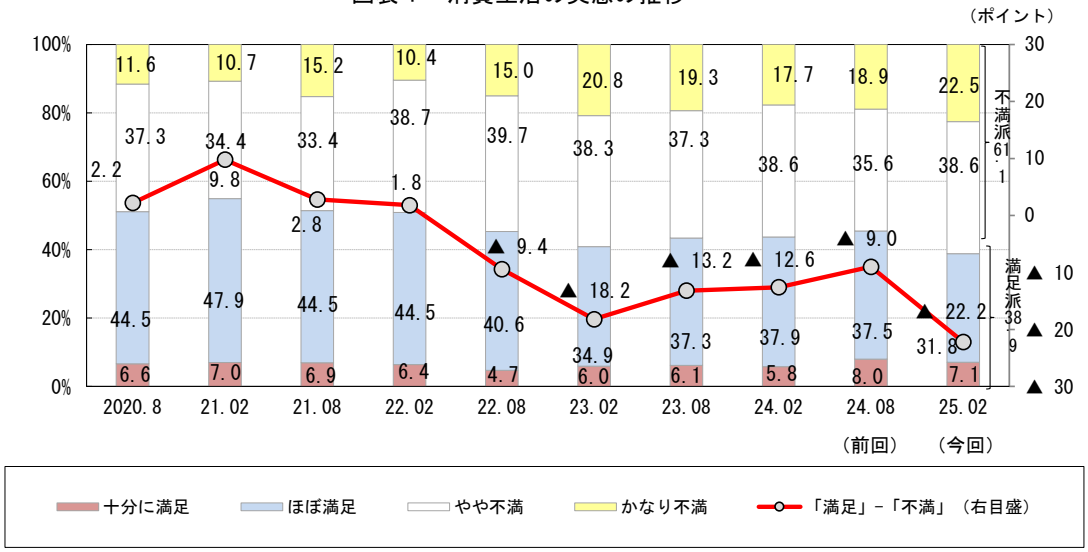
Ⅲ．調査結果

１．現在の消費生活の実感

～「不満」派は過去最多～

現在の消費生活の実感を満足（十分に満足＋ほぼ満足）と不満足（やや不満＋かなり不満）に大別すると、満足派は 38.9%、不満派は 61.1%である。本アンケート調査を 2009 年 8 月に Web 調査に変更して以降[1]、満足派は過去最少、不満派は過去最多である（**図表１**）。6 期連続で不満派が満足派を上回り、「不満」超幅（「満足」－「不満」）は▲22.2 と前回調査（▲9.0）から 13.2 ポイント拡大し、4 期ぶりに悪化した。

図表１　消費生活の実感の推移

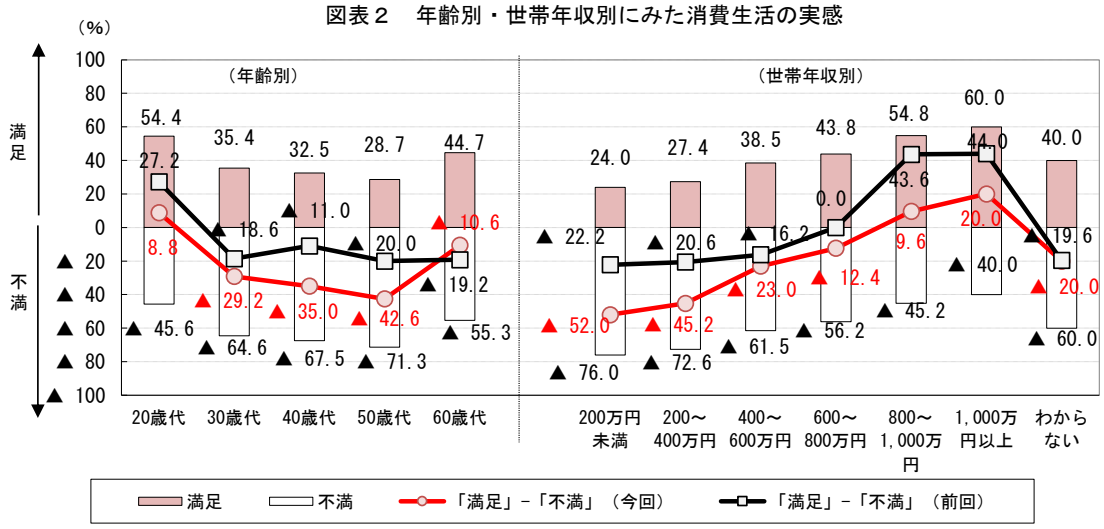


年齢別にみると、「満足」－「不満」は 60 歳代(▲10.6)で「不満」超幅が縮小した一方、30 歳代（▲29.2)、40 歳代（▲35.0)、50 歳代(▲42.6)で「不満」超幅が拡大し、20 歳代（8.8）で「満足」超幅は縮小した（**図表２**）。

世帯年収別では、800 万円以上世帯は「満足」が「不満」を上回ったものの、800 万円未満世帯は「不満」が「満足」を上回った。前回調査と比較すると、全ての層で消費生活の実感は悪化した。

[1] 以下時系列での比較は 2009 年 8 月の Web 調査開始以降で行う

図表２　年齢別・世帯年収別にみた消費生活の実感



満足派の満足理由としては、「消費を特に切り詰めてはいない」（48.1%、前回 54.8%）が最も多く、次いで「欲しいものは購入・所有している」（42.5%、前回 36.0%）が多かった（**図表３**）。年齢別に最多の項目をみると、20 歳代、40 歳代、60 歳代は「消費を特に切り詰めてはいない」が、30 歳代、50 歳代は「欲しいものは購入・所有している」が最多である。

不満派の不満理由としては、「収入が厳しく、欲しいものをなかなか購入・所有できない」（32.6%、前回 32.7%）が最も多く、次いで「収入が厳しく、生活費のために消費を切り詰めている」（26.1%、前回 21.3%）、「支出が多く、欲しいものをなかなか購入・所有できない」（21.7%、前回 25.3%）と続いた。前回調査と比べると「支出が多く、欲しいものをなかなか購入・所有できない」は低下した一方、「収入が厳しく、生活費のために消費を切り詰めている」は上昇したことで、上位２項目がいずれも収入に対する不満となっている。年齢別に最多の項目をみると、50 歳代以下は「収入が厳しく、欲しいものをなかなか購入・所有できない」が、60 歳代は「収入が厳しく、生活費のために消費を切り詰めている」が最多であり、全ての世代で支出の増加よりも収入の減少が不満理由である割合が高い。後述の「物価の上昇と比較した収入の実感」では　約半数の収入が増加している一方で、実質所得の減少を感じている人は前回調査から上昇しており、物価上昇に耐えながらそれに見合う収入の増加が実感できていないことで、収入に対する不満が高まったものと思われる。

図表３　満足、不満の理由　（単位：人、%）

	満足					不満					
	有効回答数	欲しいものは購入・所有している	消費を特に切り詰めてはいない	収入に満足している	その他	有効回答数	収入が厳しく、欲しいものをなかなか購入・所有できない	支出が多く、欲しいものをなかなか購入・所有できない	収入が厳しく、生活費のために消費を切り詰めている	支出が多く、生活費のために消費を切り詰めている	その他
全体	214	42.5	48.1	7.9	1.4	337	32.6	21.7	26.1	18.4	1.2
20歳代	55	36.4	54.5	9.1	0.0	46	39.1	23.9	21.7	13.0	2.2
30歳代	40	55.0	35.0	7.5	2.5	73	37.0	21.9	20.5	20.5	0.0
40歳代	38	44.7	47.4	7.9	0.0	79	30.4	30.4	20.3	19.0	0.0
50歳代	31	41.9	38.7	12.9	6.5	77	32.5	15.6	32.5	18.2	1.3
60歳代	50	38.0	58.0	4.0	0.0	62	25.8	16.1	35.5	19.4	3.2

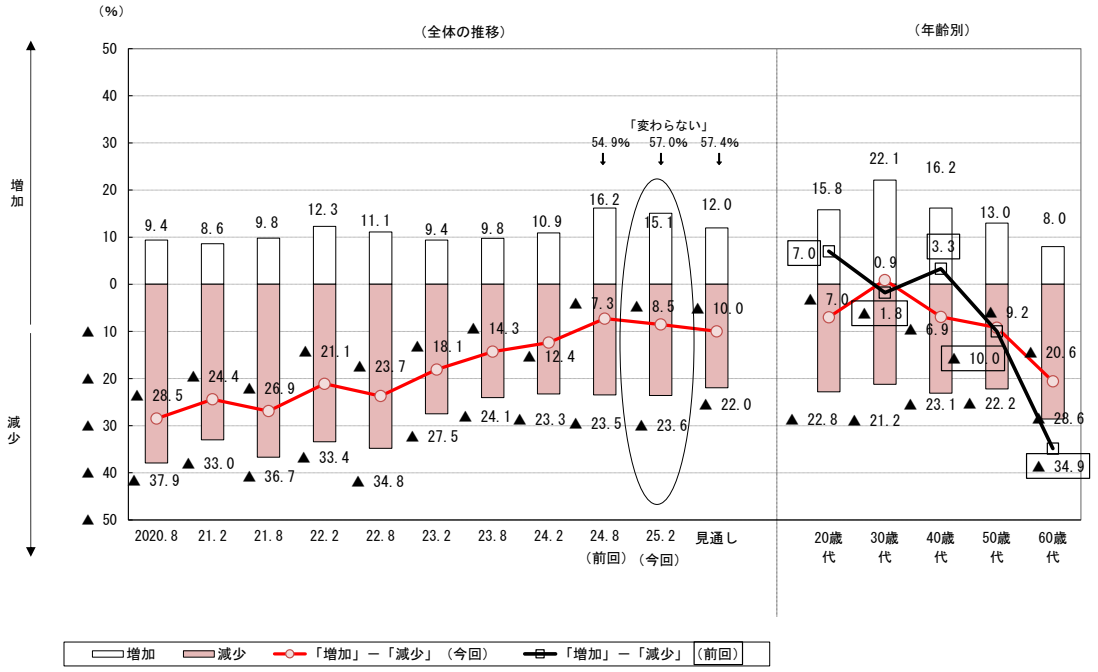
２．半年前と比べた最近の収入の動向と今後の見通し

～「減少」超幅は５期ぶりに拡大～

半年前と比べた最近の収入は、「増加」（15.1%）が前回比 1.1 ポイント低下し、「減少」（23.6%）は同 0.1 ポイント上昇した（**図表４**）。その結果、「増加」－「減少」は▲8.5 と前回調査に比べて 1.2 ポイント低下し、「減少」超幅は５期ぶりに拡大した。年齢別にみると、「30 歳代」（0.9）で「減少」超から「増加」超となり、「50 歳代」（▲9.2）、「60 歳代」（▲20.6）で「減少」超幅は縮小したものの、「20 歳代」（▲7.0）、「40 歳代」（▲6.9）で「増加」超から「減少」超となった。昨今の賃上げ傾向を踏まえると、20 歳代では大卒 3 年以内の離職率の上昇、40 歳代では新卒の初任給増額に伴う中高年層へのしわ寄せなどが影響し、悪化に転じた可能性もある。

先行きについては、「減少」が低下するも「増加」も低下し、「増加」－「減少」は▲10.0 と「減少」超幅は 1.5 ポイント拡大し、2 期連続で悪化する見込みである。

図表４　半年前と比べた最近の収入



※2023年2月調査より「分からない」を選択肢に加えたため、（全体の推移）の合計は100%にならない。

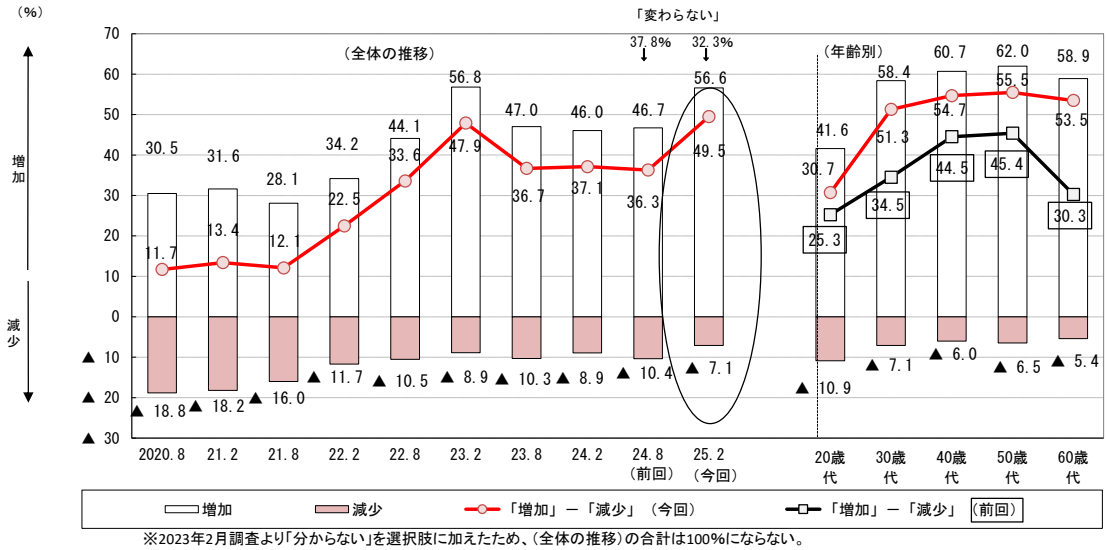
３．半年前と比べた最近の消費支出

～「増加」は過去２番目の高水準～

半年前と比べた最近の消費支出は、「増加」（56.6%）が前回比 9.9 ポイント上昇し、「減少」（7.1%）が同 3.3 ポイント低下した（**図表５**）。「増加」は 2023 年２月調査(56.8%)に次ぐ高水準である一方、「減少」は過去最少である。その結果、「増加」－「減少」は 49.5 と前回調査に比べて 13.2 ポイント拡大し、「増加」超幅は過去最大である。

年齢別にみると、全ての年齢層で「増加」超となり、「増加」超幅は前回調査から拡大した。

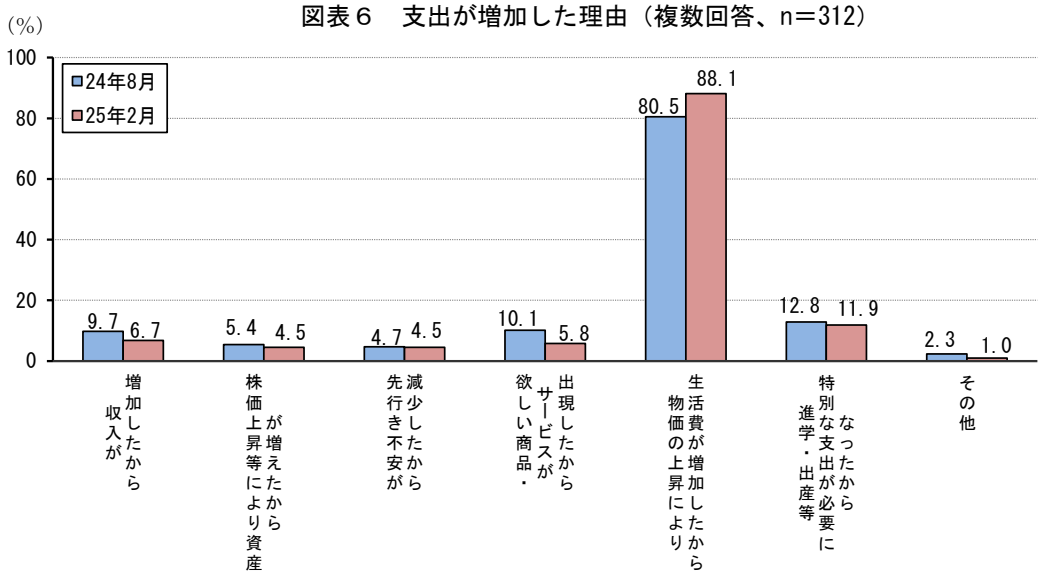
図表５　半年前と比べた最近の消費支出

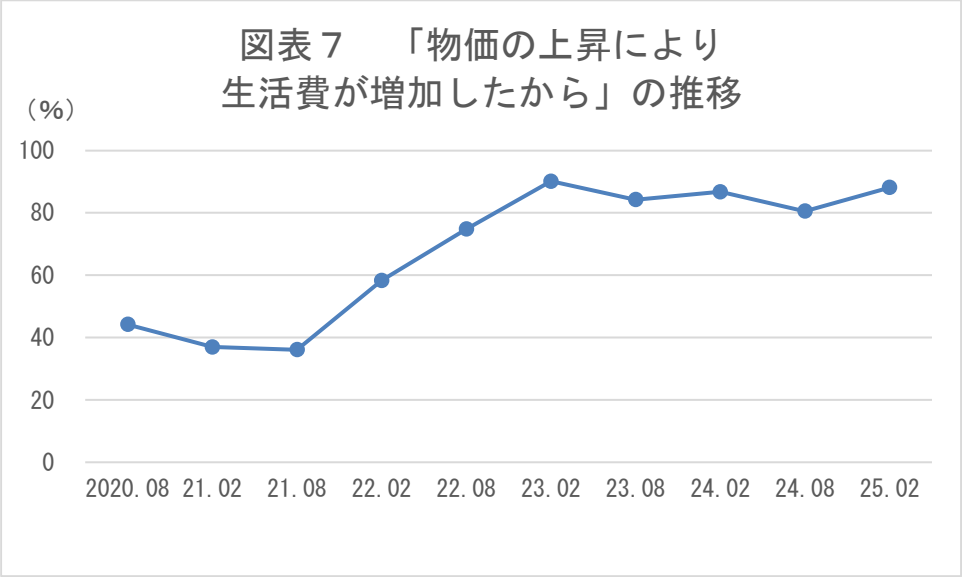


※2023年2月調査より「分からない」を選択肢に加えたため、（全体の推移）の合計は100%にならない。

消費支出が増加した人の理由としては、「物価の上昇により生活費が増加したから」（88.1%）は前回調査(80.5%)から7.6ポイント上昇し、過去最大であった2023年2月調査(90.1%)に次ぐ水準である（**図表６**）。国内はデフレが長く続き物価が上昇しないことが当然視されてきたものの、「物価の上昇により生活費が増加したから」の指摘割合は2022年以降高水準にあることからも、物価上昇が定着しつつある様子がうかがえる（**図表７**）。次いで「進学・出産等特別な支出が必要になったから」(11.9%)、「収入が増加したから」(6.7%)と続いたものの指摘割合はいずれも1割程度で、前回調査からの変動幅も僅少である。

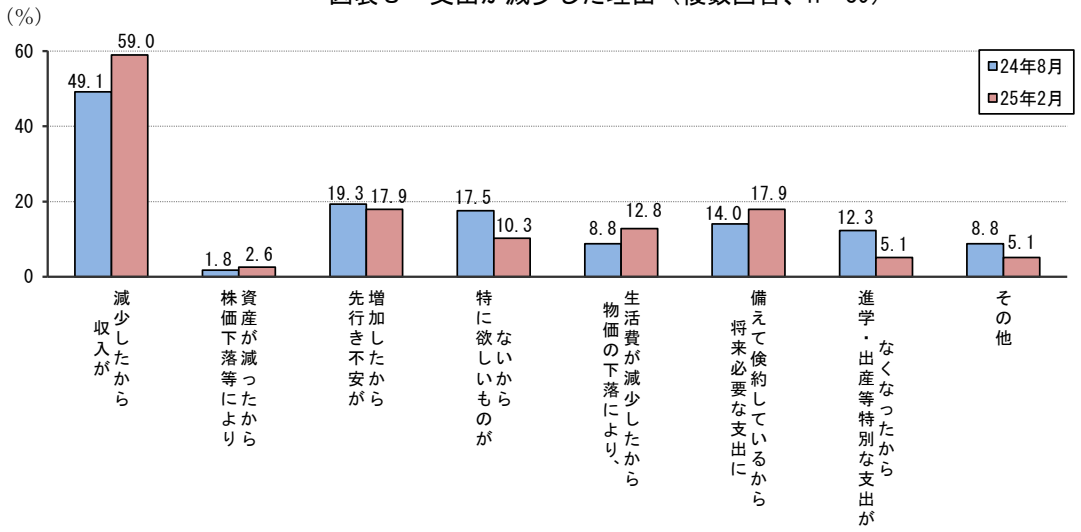
図表６　支出が増加した理由（複数回答、n＝312）





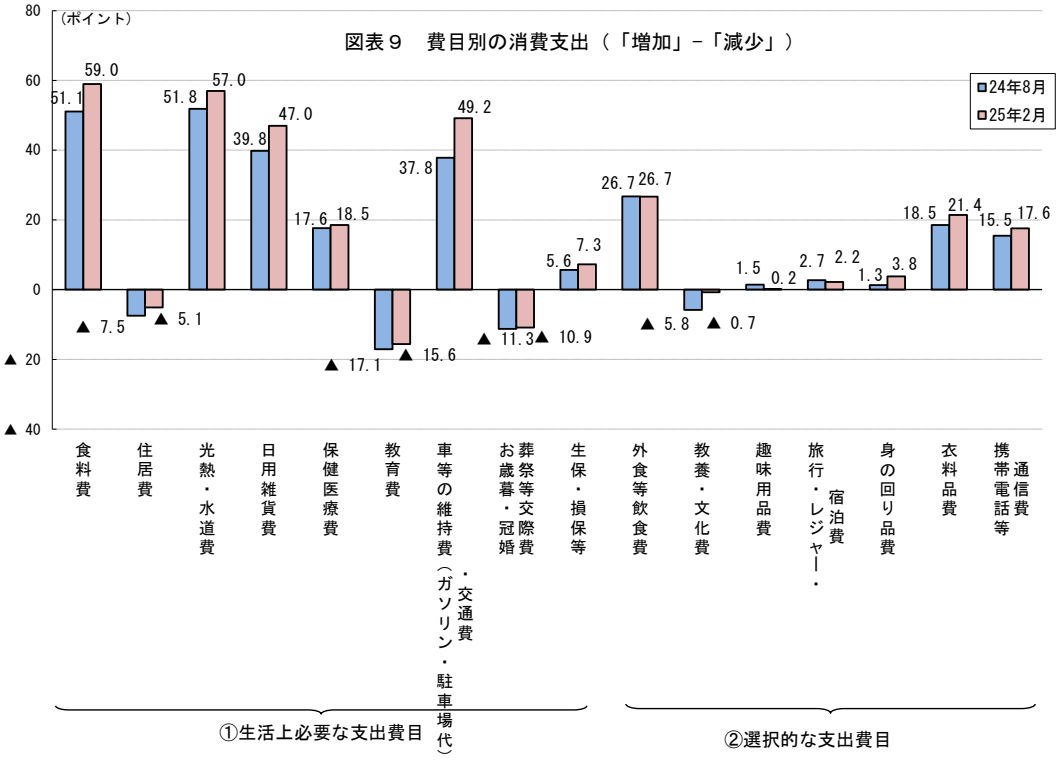
消費支出が減少した人の理由としては、「収入が減少したから」(59.0%) が最多であり、次いで「先行き不安が増加したから」、「将来必要な支出に備えて倹約しているから」(17.9%)と続いた（**図表８**）。「収入が減少したから」は前回調査から 9.9 ポイント上昇しているものの、前年同時期の 2024 年 2 月調査(59.3%)とほぼ同水準である。

図表８　支出が減少した理由（複数回答、n＝39）

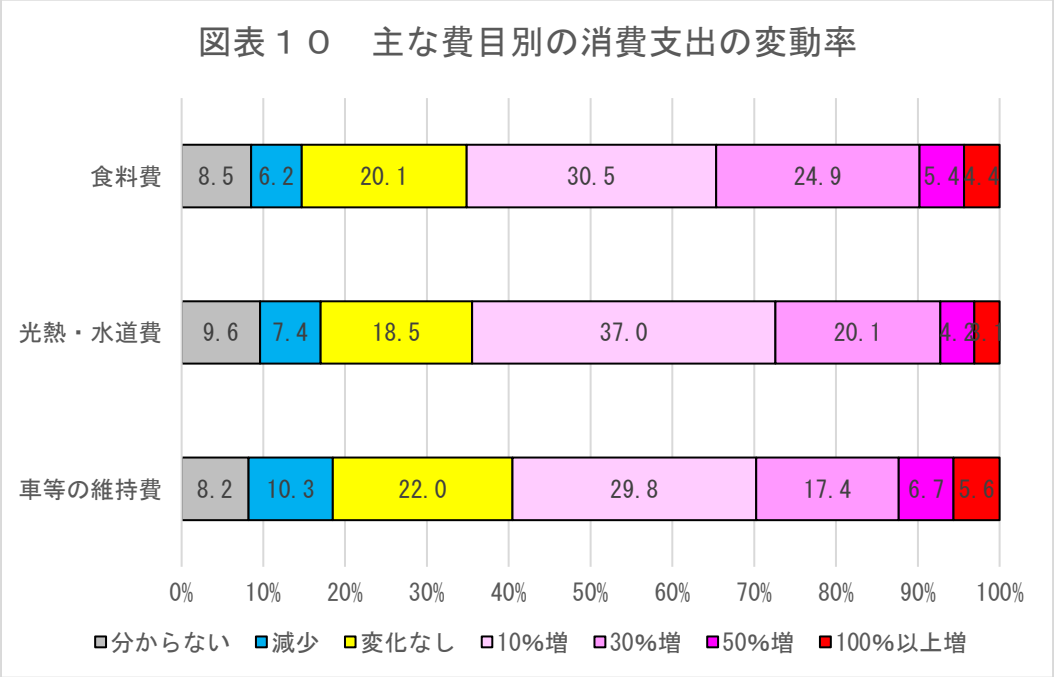


最近の費目別の支出状況をみると、生活上必要な支出費目（9 費目）のうち「食料費」、「光熱・水道費」、「車等の維持費（ガソリン・駐車場代）・交通費」、「日用雑貨費」、「保健医療費」、「生保・損保等」の 6 費目が「増加」超である（**図表９**）。「増加」超幅の大きい費目をみると、「食料費」(59.0%) が最大、次いで「光熱・水道費」(57.0%)、「車等の維持費（ガソリン・駐車場代）・交通費」(49.2%) と続いた。とりわけ「食料費」の「増加」超幅は Web 調査で最大である。コメ不足などを背景に 2025 年 1 月の岡山市の食料の消費者物価指数は前年同月比 9.3%上昇とプラス幅は 5 カ月連続で拡大している。また、「光熱・水道費」、「車等の維持費（ガソリン・駐車場代）・交通費」の「増加」超幅はいずれも 2 期連続で拡大しており、エネルギー関連支出も「増加」の回答が「減少」の回答を大きく上回っている。すべての費目をみても「増加」超幅は拡大あるいは「減少」超幅は縮小しており、生活上必要な支出が増加している。

選択的な支出費目の「増加」超幅の大きい費目をみると、「外食等飲食費」(26.7%)が最大、次いで「衣料品費」(21.4%)、「携帯電話等通信費」(17.6%)と続いた。「増加」超幅を前回調査と比べると、「外食等飲食費」は横ばい、「衣料品費」、「携帯電話等通信費」はいずれも 3 ポイント以内の上昇にとどまる。物価上昇によって生活上必要な支出費目が増加していることで家計は圧迫され、生活の満足度を高める選択的な支出費目への支出が伸び悩んでいる様子がうかがえる。



なお､｢増加｣超幅の大きい上位３費目について増加度合いをみると､いずれの費目も｢10%増」の指摘割合が最多である（**図表１０**）。2025 年１月の岡山市の「食料費」、「光熱・水道費」の消費者物価指数は前年同月比 10%前後の上昇と概ね一致しているものの、「30%」以上の増加を指摘する割合も３割前後ある。今回調査における家族人数 3 人以上の構成比は 51.9%であり、子育て世代などでは子供の成長に伴う購入量増加に加えて単価が上昇することで、大幅な支出の増加を強いられているのかもしれない。



４．最近半年以内に購入したもの

～「国内旅行」が最多～

最近半年以内に購入（または実施、半年間で概ね５万円以上の支出、以下同じ）したものとしては、「国内旅行」（13.9%）は 4 期連続で最多となったものの前回調査(18.6%)から4.7ポイント低下した（**図表１１**）。次いで「生活家電（エアコン、冷蔵庫など)」(12.6%)、「自動車」(12.6%）と続いた。上位５項目を前回調査と比べると、自動車の指摘割合は1.6ポイント上昇したものの、ほかの項目は低下した。

一方、物価高を理由に購入を断念したものを尋ねたところ、「国内旅行」(12.7%）が最多、次いで「生活家電（エアコン、冷蔵庫など)」(10.9%)、「外食費」、「趣味用品費」(8.0%）と続いた（**図表１２**）。「国内旅行」は前回調査から 4.9 ポイント、「生活家電（エアコン、冷蔵庫など)」は同1.1ポイント上昇した。上位５項目の指摘割合はいずれも前回調査から上昇している。

最近半年以内に購入(または実施)した割合は総じて低下した一方、物価高を理由に購入(または実施)を断念した割合は上昇している。物価上昇を背景に家計を引き締める様子がうかがえる。

図表11　最近半年以内に購入（または実施）したもの（複数回答、n＝548）

	１位	２位		４位	５位
全体	国内旅行（13.9%）	生活家電（エアコン、冷蔵庫など）（12.6%	自動車（12.6%）	外食費（8.6%）	衣料品（7.8%）

注：「あてはまるものはない」は順位から除外

図表12　最近半年以内に物価高を理由に購入(または実施)を断念したもの（複数回答、n＝551）

	１位	２位	３位		5位
全体	国内旅行（12.7%）	生活家電（エアコン、冷蔵庫など）（10.9%	外食費（8.0%）	趣味用品費（8.0%）	衣料品（7.1%）

注：「あてはまるものはない」は順位から除外

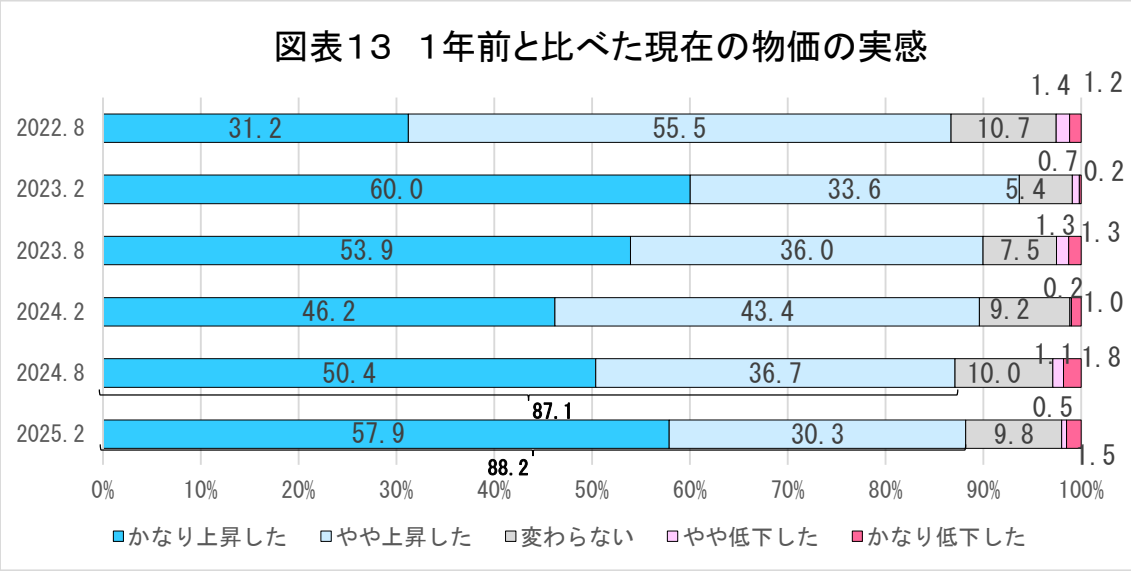
５．物価上昇による消費行動への影響

執筆時点で公表されている 2025 年 1 月の消費者物価指数（岡山市、生鮮食品を除く総合）は前年同月比 3.3%上昇した。「食料」や「光熱・水道」、「教養娯楽」などの上昇を主因に 6 月以降は前年同月比 2%を上回って推移し、足もとのプラス幅は拡大傾向にある。物価の上昇は家計に大きく影響することを踏まえ、前回調査に続き物価上昇に対する認識や家計防衛策について調査した。

（１）１年前と比べた物価

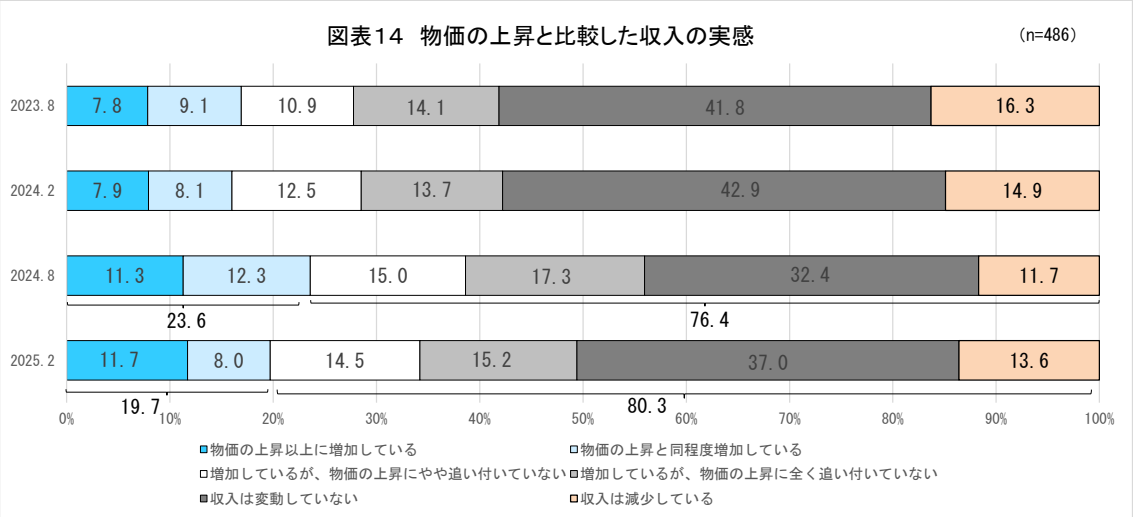
～約 9 割が上昇を実感～

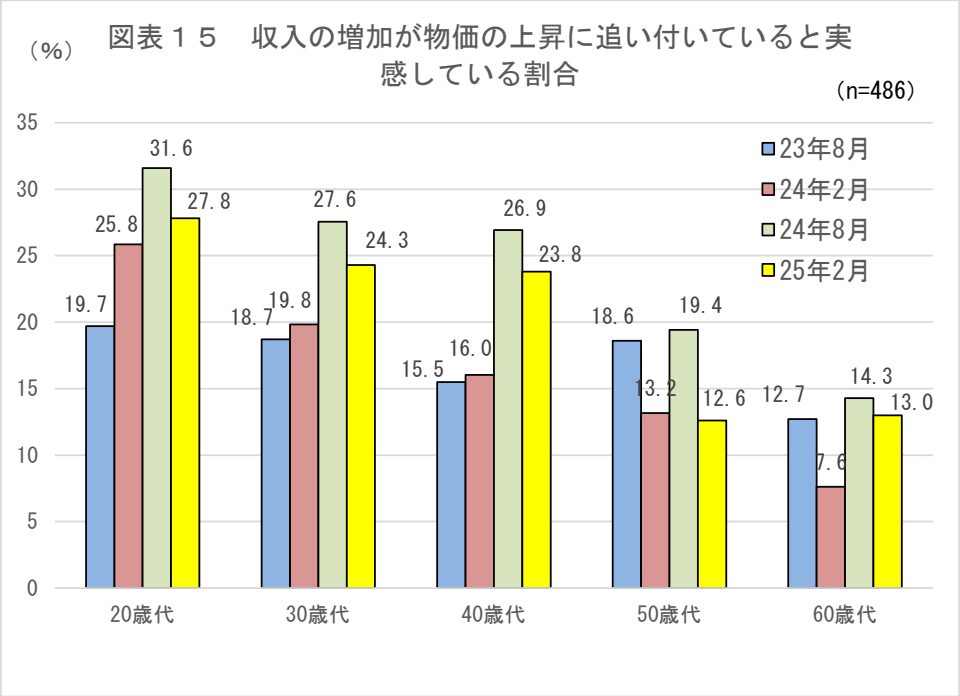
1 年前と比べた現在の物価について尋ねたところ、「上昇した」（「かなり上昇した」＋「やや上昇した」）は 88.2%と前回調査（87.1%）から 1.1 ポイント上昇し、指摘割合は 4 期ぶりに上昇した（**図表１３**）。内訳をみると、「やや上昇した」（30.3%）が 6.4 ポイント低下した一方「かなり上昇した」（57.9%）は 7.5 ポイント上昇し、物価の上昇を実感している消費者が増えている。



「上昇した」と回答した人に物価の上昇と比較した収入の実感を尋ねたところ、「物価の上昇に追い付いている」(「物価の上昇以上に増加している（11.7%)」+「物価の上昇と同程度増加している（8.0%)」）は 19.7%と前回調査（23.6%）から 3.9 ポイント低下した（**図表１４**)。一方、「物価の上昇に追い付いていない」(「増加しているが、物価の上昇にやや追い付いていない(14.5%)」+「増加しているが、物価の上昇に全く追い付いていない(15.2%)」+「収入は変動していない（37.0%)」+「収入は減少している（13.6%)」）は 80.3%と前回調査（76.4%）から 3.9 ポイント上昇した。実質所得の減少を感じている人は前回調査から増加している。

年齢別に「物価の上昇に追い付いている」の割合をみると、20 歳代（27.8%）が最も高い。もっとも、全ての年齢層で前回調査から低下しており、年齢層が高くなるにつれ指摘割合は低下傾向にある（**図表１５**)。

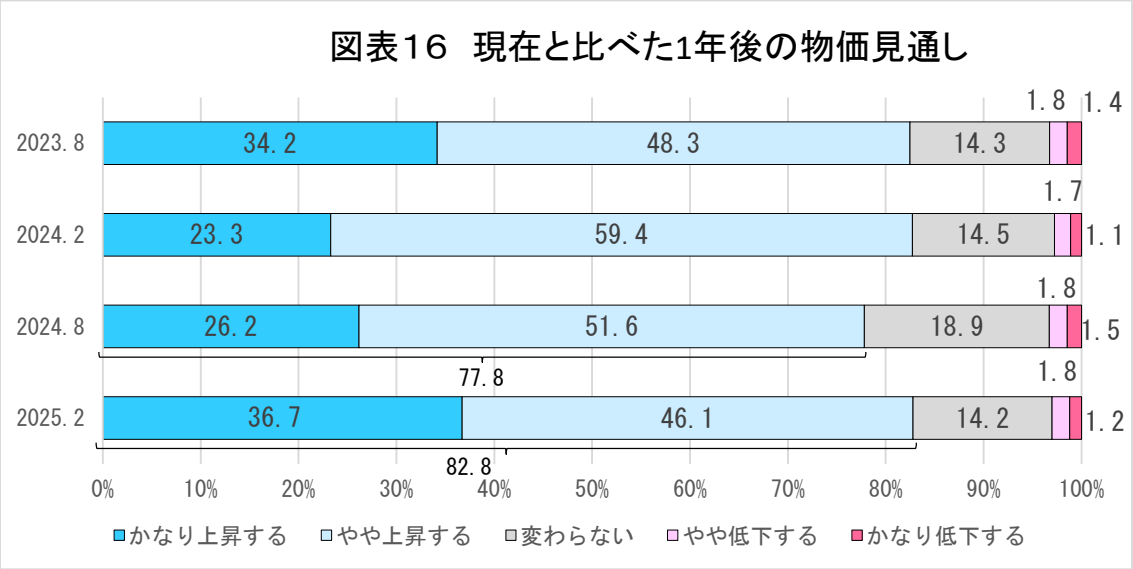




（２）１年後の物価

～8 割超が上昇を予想～

現在と比べた 1 年後の物価について尋ねたところ、「上昇する」（「かなり上昇する（36.7%）」＋「やや上昇する（46.1%）」）は 82.8%と、前回調査（77.8%）から 5.0 ポイント上昇し、8 割超が 1 年後も物価の上昇を予想している（**図表１６**）。内訳をみると、「やや上昇する」（46.1%）が 5.5 ポイント低下した一方、「かなり上昇する」（36.7%）は 10.5 ポイント上昇している。「かなり上昇する」はこの質問項目の開始以降の最高値であり、先行きも物価の上昇を予想する見方が拡がっている。「低下する」（「かなり低下する（1.2%）」+「やや低下する（1.8%）」）は 3.0%とほぼ横ばいながら、「変わらない」（14.2%）は 4.7 ポイント低下している。

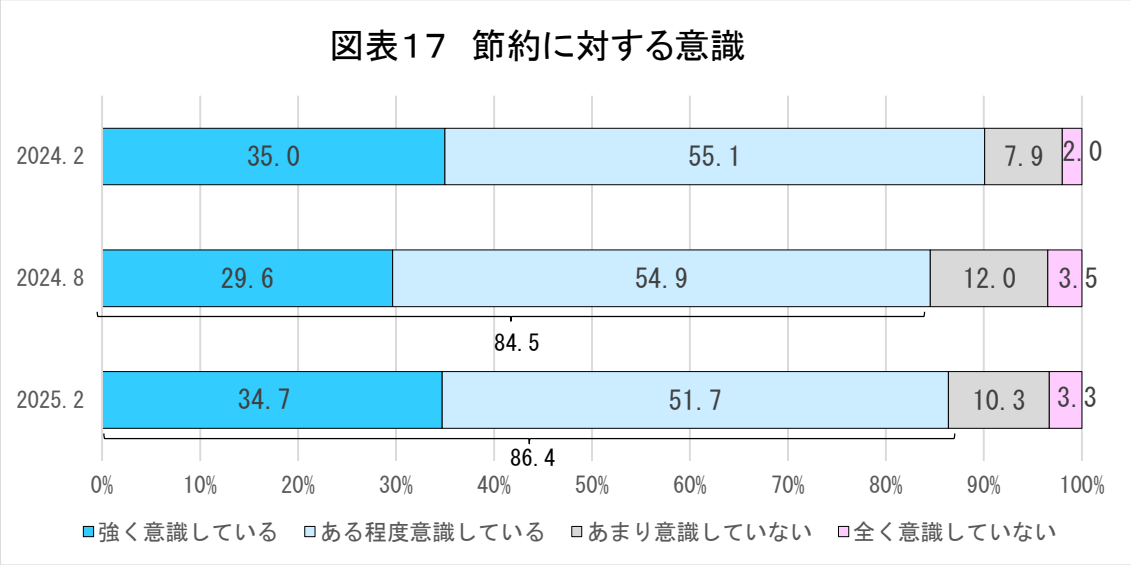


（３）節約に対する意識について

～9 割弱が節約を意識～

節約意識の有無を尋ねたところ、「意識している」（「強く意識している（34.7%）」＋「ある程度意識している（51.7%）」）は 86.4%と、前回調査(84.5%)から 1.9 ポイント上昇し、9 割弱が節約を意識している（**図表１７**）。一方で、「意識していない」（「あまり意識していない（10.3%）」+「全く意識していない（3.3%）」）は 13.6%と前回調査(15.5%)から 1.9 ポイント低下した。

物価上昇に対して所得の増加が実感できない状況下で、節約意識の高い状態が続いている。



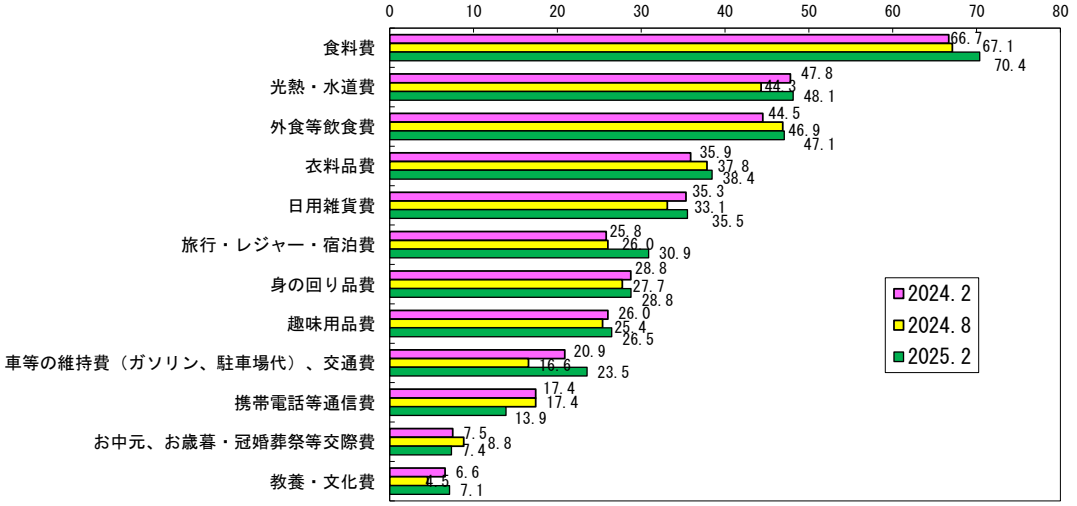
（４）節約のために購入回数や量を減らすもの

～食料費が最多～

「節約を意識している」と回答した人に、節約のために購入回数や量を減らそうと考えている費目を尋ねたところ、「食料費」（70.4%）が最多、次いで「光熱・水道費」（48.1%）、「外食等飲食費」（47.1%）と続いた（**図表１８**）。上位３項目はいずれも前回調査から上昇している。また、４位以下の項目をみても、指摘割合は総じて前回調査から上昇しており、家計の節約意識は高まっている。

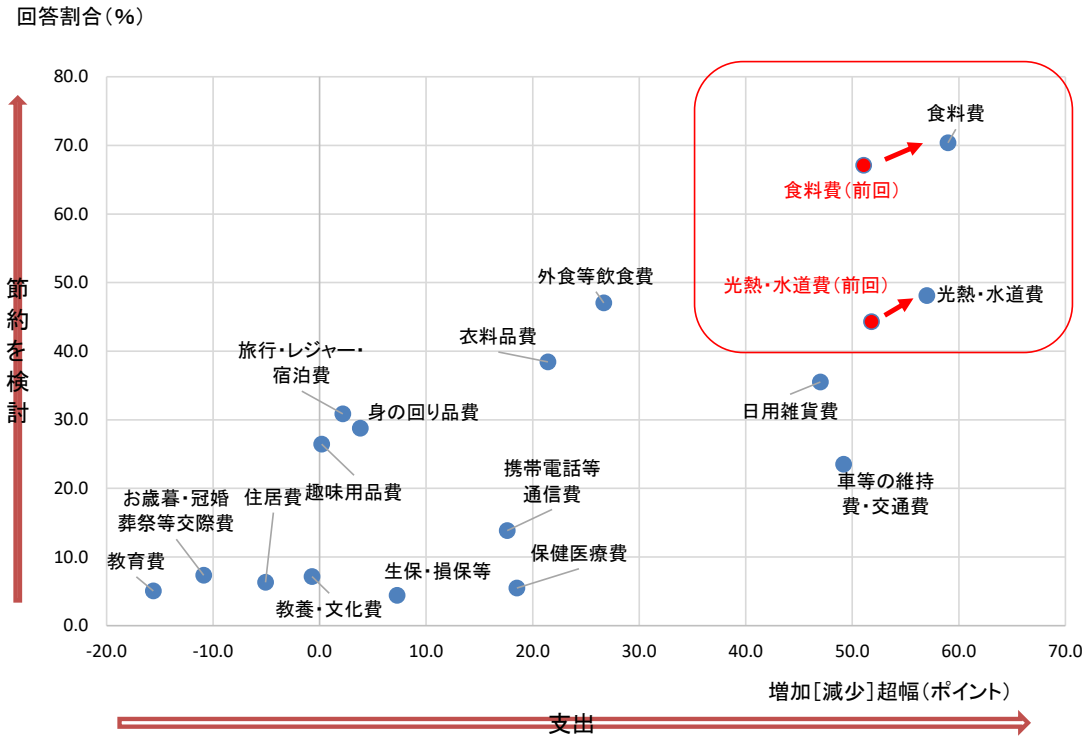
図表18　節約のために購入回数や量を減らそうと考えている費目

複数回答、ｎ＝476



費目別に消費支出の増減を横軸、節約のために購入回数や量を減らす費目を縦軸において関係をみると、「支出が増加している」費目、「節約のために購入回数や量を減らす」費目はいずれも「食料費」が最多、次いで「光熱・水道費」と続く（**図表１９**）。また、この上位2費目はいずれも前回調査より高まっている。

図表19　節約を検討する費目と支出増加費目



６．まとめ

今回の「消費についてのアンケート調査」をみると、満足派は 38.9%、不満派は 61.1%と、満足派は過去最少、不満派は過去最多である。

家計収支は、収入の「減少」超幅は拡大した一方、支出の「増加」超幅は全ての年齢層で拡大し、家計支出の「増加」は過去 2 番目の高水準である。支出の増減状況をみると、「食料費」の「増加」超幅が過去最大となったほか、エネルギー関連の「増加」超幅も拡大するなど生活上必要な支出費目は全ての費目で増加している。

一方、消費生活の不満理由をみると、「収入が厳しく、欲しいものをなかなか購入・所有できない」が最多、次いで「収入が厳しく、生活費のために消費を切り詰めている」と続き、全ての世代で支出の増加よりも収入の減少が不満理由である割合が高い。また、収入の増加が物価の上昇に追い付いていると実感している割合は全ての年齢層で前回調査から低下している。コメ類の高騰などに伴い食料費など生活上必要な支出費目の負担感が高まっている一方で、物価上昇に対して所得の増加が実感できない様子も浮かび上がる。このような状況下で節約意識の高い状態が続き、消費生活の実感は悪化したと思われる。

1 年後の物価は「かなり上昇する」見通しの割合が「物価上昇による消費行動への影響」調査開始以降で最も高く、先行きも物価上昇に対する警戒感は強い。対して収入の見通しは 2 期連続の悪化が見込まれる。消費生活の実感の改善には、政府の物価高対策に加え、企業には物価上昇率を上回る賃金上昇を実現できるよう、DX や人的資本投資などにより安定した収益を確保できる体制の整備が求められる。